

## 研究ノート

# 「都市一世」と「都市二世」の出生行動

阿 藤 誠

### 1. 「都市二世仮説」

米国の出生力格差 (differential fertility) の研究から出てきた仮説のひとつに、「都市二世仮説 (two generation urbanites hypothesis)」というのがある。

米国の人口学者ゴールドバーグ (D. Goldberg) は、1950年代のデトロイトの出産力調査から次のような事実を見出した<sup>1)</sup>。大都市住民の出生児数には社会階層によって差がある。すなわち社会階層が低いほど子供数が多い。ところが、大都市住民を「都市二世」(two generation urbanites 都会に生まれ育った者)<sup>2)</sup>と「都市一世」(農村から都市に移動してきた者)とに分けて観察すると、都市一世は都市二世よりも出生力が高く、しかも都市一世は下層に多いことが見出された(つまり、社会階層による出生力格差の一部は、下層に都市一世が多いことによって説明される)。同時に、都市一世の間では社会階層による出生力格差が顕著である(下層ほど高い)のに、都市二世の間では上下の差は著しく小さいことが観察された。

ゴールドバーグは、都市一世の出生力が相対的に高いのは、農村からの移動者は都市に移っても農村的価値、行動パターンを保持しているからであると考えた(言うまでもなく、当時、農村居住者の出生力は都市住民と比べて相当に高かった)。

都市一世の間で出生力の社会階層差が大きいのは、次のような理由によるものと考えられた。都市一世の間では農村居住者の場合と同様夫婦の役割分化 (sex role differentiation) が著しく、出産・育児はもっぱら妻の決定領域である。しかるに、社会階層が上がるほど妻の家事以外の活動 (extra marital activities) が増え、出産・育児とは両立しがたくなる。そのため都市一世の間では(もっぱら妻側の理由から)上層ほど子供数が少なくなる。

これに対して都市二世の場合には夫婦の力関係は対等 (egalitarian) になり、夫婦の役割分化は小さく、子供数の決定にも夫婦の双方が関与する。社会階層の面からみると、上層の夫ほど(経済的余裕から)たくさんの子供を望むが、上層の妻ほど家庭外の活動に向かうゆえ希望子供数は小さくなる。夫婦の相反する志向は共同決定の場合には相殺されるから、結果的に階層間の出生力格差は小さくなるというのである。

ゴールドバーグの解釈の適否は別として、都市二世が都市一世とは異なった出生行動をとるとい

1) David Goldberg, "The Fertility of Two Generation Urbanites", *Population Studies*, Vol. XII, 1959, pp. 214-222.

2) 正確には都市に二世代以上住んだ者のすべてを含むはずであるが、ゴールドバーグは都市二世 (two generation urbanites) の語を用いた。本稿でもこれをそのまま踏襲する。

事実は、「都市二世仮説」として1960年代になっても米国で繰り返し確認されてきた<sup>3)</sup>。ところが1970年代に入ると「都市二世仮説」と適合しないデータが見出されるようになり、最近時の研究では「都市二世仮説」が適合したのは出生時期が戦後のベビーブーム以前に終わっているコーホートまでで、それ以後のコーホートでは社会階層—出生力関係について、都市二世と都市一世の間に差がみられないことが示されている<sup>4)</sup>。

わが国の出生力が20世紀の初頭以来低下を続け、とくに戦後ベビーブーム直後の10年ほどで急低下し、今日の低出生状態に達したことは周知の事実である。この間、出生力の社会階層による格差（上層ほど低出生）と都市・農村格差（都市ほど低出生）が漸次縮小してきたこともよく知られている。それでも最近時の出産力調査において、微弱なりとはいえ今なお農村の出生力が都市のそれを上回っていることも又事実である<sup>5)</sup>。

わが国の出生力転換は経済の発展にともなう産業化、都市化とほぼ同時平行的に起こった。都市における“牽引（pull）要因”すなわち労働力需要と農村における押出し（push）要因とが働いて、農村から都市へ大量の若、青年層が移動した。現在の日本は典型的な産業・都市社会（industrial-urban society）となっているが、都市人口の相当部分は農村から都市へ移り住んできた人口、前述の「都市一世」から成ると思われる<sup>6)</sup>。

わが国においても都市の生活様式は農村のそれと性格を異にする。伝統的な価値、行動様式を重視し、「家（イエ）」の継承、繁栄を望む気持は農村の方が強かるう。さすれば、農村で生まれ育った人々は都市に移り住んでも農村的価値観を保持し、それが都市生まれの都市住民とは異なった出生行動をとらせるといふ仮説をたてることは可能であろう。以下本稿では、米国で長い間議論されてきた「都市二世仮説」が日本にも当てはまるか否かを、1977年に人口問題研究所が実施した第七次出産力調査のデータ<sup>7)</sup>を用いて検討する。

## 2. データ分析

都市二世仮説を検討するためには、社会経済的地位（socio-economic status）の指標、都市・農村間移動の指標（すなわち出身地と現住地双方の都市・農村区分）、それに出生力の指標が必要である。社会経済的地位の指標としては妻の学歴（補足的に夫の学歴）を用い、出生力の指標としては出生児数（children ever born）をとり結婚持続期間別に分析することにした。

都市・農村間の移動指標としては二種類のものを検討した。ひとつは、現住地の指標として人口集中地区（DID）を都市、非人口集中地区（Non-DID）を農村とし、出身地の指標としては適切なデータを欠いていたため、便宜的に妻の親の職業が農業であったものを農村、それが非農業であったもの

3) David Goldberg, "Another Look at the Indianapolis Fertility Data", *Milbank Memorial Fund Quarterly*, XXXVIII, Jan., 1960, pp. 23-26. Ronald Freedman and D. P. Slesinger, "Fertility Differentials for the Indigenous Non-Farm Population of the United States", *Population Studies*, XV, Nov., 1961, pp. 161-173. Otis D. Duncan, "Farm Background and Differential Fertility", *Demography*, Vol. 2, 1965, pp. 240-249.

4) Nancy J. McGirr and C. Hirschman, "The Two Generation Urbanite Hypothesis Revisited", *Demography*, Vol. 16, No. 1, Feb., 1979, pp. 27-35.

5) 拙稿、「わが国出生力の社会的決定要因」、『人口問題研究』、第157号、昭和56年1月、pp. 1-27.

6) わが国都市人口のうち都市一世が何割を占めるかを示した統計は容易に見当たらない。

7) この調査の概要については、厚生省人口問題研究所、『昭和52年度実地調査、第7次出産力調査報告——概要および主要結果表』昭和53年をみよ。なお本稿の分析は、この調査の標本のうち年齢50歳未満の初婚の妻（8,734人）を対象とした。

を都市として作成した。出身地と現住地を組み合わせると(a)農村→農村, (b)農村→都市, (c)都市→農村, (d)都市→都市の四つの移動パターンができる。このうち(b)が「都市一世」であり, (d)「都市二世」ということになる<sup>8)</sup>。

もうひとつの移動指標は, わが国の出生力転換過程における農村から都市への移動の主要部分が三大都市圏への進学・求職移動であったことを考慮して, 出身地と現住地の双方をともに三大都市圏(ここでは埼玉, 千葉, 東京, 神奈川, 愛知, 京都, 大阪, 兵庫の8県とした)と非三大都市圏の二つに区分し, これを組み合わせで作成した。もちろん三大都市圏の都府県をすべて「都市」, それ以外をすべて「農村」とするのはいささか無暴であるが, ここでは都市二世仮説を日本の状況に適合させる形で拡大解釈して検討してみた。

表1は第1の移動指標を用いて平均出生児数を観察したものである。これによると, 出身地の都市の定義がゆるかったためか「都市→農村」のカテゴリーに該当する標本がかなり大きくなっていることが分る。このカテゴリーを除いて他の3つの移動パターンの間で平均出生児数を比較すると, ほと

表1 結婚持続期間別, 移動パターン(1)別, 妻の学歴別, 平均出生児数

| 結婚持続期間 | 移動パターン | 合計(標本規模)     | 妻の学歴 |      |      |      |
|--------|--------|--------------|------|------|------|------|
|        |        |              | 義務   | 高校   | 短大   | 大学   |
| 0—4年   | 合計     | 0.93 (1,910) | 1.03 | 0.94 | 0.79 | 0.84 |
|        | 農→農    | 1.03 (315)   | 1.10 | 1.05 | 0.78 | —    |
|        | 農→都    | 0.92 (210)   | 1.02 | 0.95 | 0.65 | —    |
|        | 都→農    | 0.97 (463)   | 0.97 | 0.99 | 0.94 | 0.67 |
|        | 都→都    | 0.84 (798)   | 0.98 | 0.83 | 0.75 | 0.88 |
|        | 不詳の組合せ | 1.11 (124)   | 1.16 | 1.15 | 0.81 | —    |
| 5—9年   | 合計     | 1.91 (2,035) | 1.93 | 1.92 | 1.85 | 1.89 |
|        | 農→農    | 2.01 (351)   | 2.03 | 2.02 | 1.82 | —    |
|        | 農→都    | 1.88 (257)   | 1.85 | 1.92 | 1.85 | —    |
|        | 都→農    | 1.96 (472)   | 1.96 | 1.94 | 2.04 | 1.94 |
|        | 都→都    | 1.85 (809)   | 1.87 | 1.86 | 1.77 | 1.88 |
|        | 不詳の組合せ | 1.95 (146)   | 1.93 | 1.94 | —    | —    |
| 10—14年 | 合計     | 2.14 (1,712) | 2.19 | 2.12 | 2.06 | 2.06 |
|        | 農→農    | 2.26 (277)   | 2.26 | 2.23 | —    | —    |
|        | 農→都    | 2.06 (247)   | 2.17 | 1.98 | —    | —    |
|        | 都→農    | 2.16 (359)   | 2.23 | 2.10 | 2.50 | 2.09 |
|        | 都→都    | 2.07 (710)   | 2.09 | 2.10 | 1.91 | 2.00 |
|        | 不詳の組合せ | 2.07 (119)   | 2.26 | 2.45 | —    | —    |
| 15—19年 | 合計     | 2.18 (1,494) | 2.23 | 2.15 | 2.19 | 1.81 |
|        | 農→農    | 2.38 (284)   | 2.39 | 2.35 | —    | —    |
|        | 農→都    | 2.13 (210)   | 2.18 | 2.05 | —    | —    |
|        | 都→農    | 2.19 (290)   | 2.22 | 2.13 | 2.70 | —    |
|        | 都→都    | 2.08 (620)   | 2.08 | 2.10 | 2.07 | 1.72 |
|        | 不詳の組合せ | 2.36 (90)    | 2.33 | 2.40 | —    | —    |
| 20年以上  | 合計     | 2.41 (1,583) | 2.53 | 2.29 | 2.02 | 2.06 |
|        | 農→農    | 2.59 (427)   | 2.63 | 2.50 | —    | —    |
|        | 農→都    | 2.41 (237)   | 2.52 | 2.18 | —    | —    |
|        | 都→農    | 2.50 (265)   | 2.73 | 2.28 | 2.21 | —    |
|        | 都→都    | 2.25 (550)   | 2.35 | 2.25 | 1.97 | 1.86 |
|        | 不詳の組合せ | 2.29 (104)   | 2.20 | 2.33 | —    | —    |

注) 一印は標本が10件未満の場合。

8) この場合の出身地指標の問題点は, 本来は親が農村の非農業従事者であったものが「都市」出身者とされてしまう, 言い換えれば出身地が都市であるものが過大評価(over-estimate)されてしまうことにある(逆に, 親が都市の農業従事者であったものの出身地が農村と定義されてしまうことも考えられるが, その数はそれほど多くはなからう)。

んどの結婚持続期間について、大きい方から「農村→農村」、「農村→都市」、「都市→都市」の順番となるが、その差は最大0.3人程にとどまる。

つぎに、この3つのカテゴリー毎に社会経済的地位（妻の学歴）と出生児数の間の関係を見ると、いずれのカテゴリーについても、いくつかの例外はあるものの、弱い負の相関をもつことが分る。言いかえると、都市二世仮説で期待されるような「農村→農村」、「農村→都市」の両者では強い相関、「都市→都市」では弱い相関という相違はみられない。

夫の学歴を社会経済的地位指標として選んで同様の分析を試みましたが、結果は妻の学歴を用いた場合と同じで、三つのカテゴリーの地位—出生力関係に大きな違いはみられなかった。

つぎに、第二の移動指標と妻の学歴を用いて同様の分析を行なったのが表2である。表2において「農村→農村」のカテゴリーが最も高い出生力を示したのは第1の移動指標の場合と同様であったが、「農村→都市」と「都市→都市」では、微弱ではあるが逆に後者の方が高かった。この関係は「都市二世仮説」よりはむしろデュモン (A. Dumont) 以来の「社会移動仮説」<sup>9)</sup>を想起させる。

表2 結婚持続期間別、移動パターン(2)別、妻の学歴別、平均出生児数

| 結婚持続期間 | 移動パターン | 合計(標本規模)     | 妻の学歴 |      |      |      |
|--------|--------|--------------|------|------|------|------|
|        |        |              | 義務   | 高校   | 短大   | 大学   |
| 0—4年   | 合計     | 0.93 (1,910) | 1.03 | 0.94 | 0.79 | 0.84 |
|        | 農村→農村  | 0.97 (1,310) | 1.06 | 0.98 | 0.79 | 0.96 |
|        | 農村→都市  | 0.81 (210)   | 0.94 | 0.98 | 0.72 | 0.78 |
|        | 都市→農村  | 0.72 (46)    | —    | 0.86 | 0.45 | —    |
|        | 都市→都市  | 0.83 (212)   | 1.04 | 0.77 | 0.89 | 0.80 |
|        | 不詳の組合せ | 0.96 (132)   | 0.94 | 1.07 | 0.82 | —    |
| 5—9年   | 合計     | 1.91 (2,035) | 1.93 | 1.92 | 1.85 | 1.89 |
|        | 農村→農村  | 1.92 (1,282) | 1.95 | 1.92 | 1.83 | 1.96 |
|        | 農村→都市  | 1.89 (236)   | 1.81 | 1.96 | 1.88 | 1.83 |
|        | 都市→農村  | 1.88 (64)    | 1.67 | 1.83 | —    | —    |
|        | 都市→都市  | 1.89 (249)   | 1.82 | 1.94 | 1.89 | 1.64 |
|        | 不詳の組合せ | 1.94 (204)   | 2.08 | 1.83 | 1.72 | —    |
| 10—14年 | 合計     | 2.14 (1,712) | 2.19 | 2.12 | 2.06 | 2.06 |
|        | 農村→農村  | 2.15 (1,038) | 2.21 | 2.12 | 2.07 | 2.03 |
|        | 農村→都市  | 1.95 (192)   | 2.01 | 1.94 | 1.85 | —    |
|        | 都市→農村  | 2.21 (43)    | —    | 2.19 | —    | —    |
|        | 都市→都市  | 2.17 (219)   | 2.19 | 2.17 | 2.00 | —    |
|        | 不詳の組合せ | 2.21 (220)   | 2.22 | 2.17 | 2.18 | —    |
| 15—19年 | 合計     | 2.18 (1,494) | 2.23 | 2.15 | 2.19 | 1.81 |
|        | 農村→農村  | 2.21 (901)   | 2.26 | 2.16 | 2.24 | 2.00 |
|        | 農村→都市  | 2.01 (138)   | 1.92 | 2.13 | —    | —    |
|        | 都市→農村  | 2.12 (50)    | 1.88 | 2.16 | —    | —    |
|        | 都市→都市  | 2.23 (190)   | 2.39 | 2.15 | 2.20 | —    |
|        | 不詳の組合せ | 2.17 (215)   | 2.24 | 2.09 | —    | —    |
| 20年以上  | 合計     | 2.41 (1,583) | 2.53 | 2.29 | 2.02 | 2.06 |
|        | 農村→農村  | 2.44 (995)   | 2.55 | 2.31 | 2.19 | —    |
|        | 農村→都市  | 2.17 (120)   | 2.29 | 2.07 | —    | —    |
|        | 都市→農村  | 2.25 (36)    | —    | 2.13 | —    | —    |
|        | 都市→都市  | 2.35 (210)   | 2.24 | 2.26 | —    | —    |
|        | 不詳の組合せ | 2.62 (222)   | 2.74 | 2.45 | —    | —    |

注) 一印は標本が10件未満の場合。

9) 出生力研究における社会移動仮説とは、「社会階層内における上昇移動意欲の強い者は子供数を制限する」という仮説である。これについての概説は Peter M. Blau and O. D. Duncan, *The American Occupational Structure*, John Wiley, 1967, Chap. 11. 安田三郎, 『社会移動の研究』, 東京大学出版会, 1971年, 第4章。

各カテゴリー毎の地位—出生力関係はいずれについてもおおむね弱い負の相関がみられる。したがって、第2の移動指標についても「都市二世仮説」はあてはまらないと言える。夫の学歴を地位指標として用いた場合もほぼ同様の結果であった<sup>10)</sup>。

### 3. 結 論

米国において戦後のベビーブーム以前に出産活動を終えたコーホートについて当てはまるとされる「都市二世仮説」を、わが国における1977年の出生力調査データについて検討したが、結果は否定的であった。

その理由のひとつは次のように考えられる。1977年に調査された婦人のうち最も古いコーホートでも、出産活動を終えたのは1960年代に入ってからである。この時期あるいはこのコーホートまでにはわが国出生力の長期低下もほぼ底をつき、前述のように、地域間、社会階層間、都市・農村間の出生力格差も大幅に縮小してきている。したがって、都市二世仮説のような“きめ細かな”仮説は、あるいはもっと古いコーホートでは当てはまったかも知れないが、最近ではそれを識別できるほどの格差がなくなってしまったのだと言えるかもしれない。残念ながら、適切なデータが無い場合、出生力転換の過程で都市二世仮説が成り立ったか否かをテストすることは難しい。

しかしながらもうひとつの理由としては、そもそも都市二世仮説は日本の社会には当てはまらないということも考えられる。ゴールドバーグは都市二世と都市一世の階層間出生力格差の差異を夫婦の平等主義、役割分化の程度の違いに求めたが、わが国では夫婦の地位—役割関係、より広くは家族構造にそれほど大きな変化がないままに出生力転換が達成された可能性がある<sup>11)</sup>。そうであるとするならば夫婦の平等主義、役割分化の程度の違いを根拠とする「都市二世仮説」が日本の社会に当てはまらないのは当然かもしれない。「都市二世仮説」の通文化性に疑義をさしはさむことは、同時に、出生力転換に関する“夫婦関係変容仮説”<sup>12)</sup>の通文化性にも疑問を投げかけるように思われる。

10) 厳密を期して、以上の分析の結果を多重分類分析 Multiple Classification Analysis の手法を用いてダンカン (O. D. Duncan) が行ったと同様の方法でテストしてみた。すなわち、学歴と出生力の関係が移動パターンによって変化しないと仮定した単純附加的モデル (additive model) と学歴と出生力の関係が移動パターンによって変化する交互作用モデル (interaction model) をあてはめ、両者の決定係数の差を検定したが、結果はいずれのケースについても有意ではなかった。

11) Makoto N. Atoh, *Changes in the Status and Role of Women and Fertility; Policy Implications in the Japanese Case*, Paper presented at the ESCAP Regional Seminar on Strategies for Meeting Basic Socio-economic Needs and for Increasing Women's Participation in Development to Achieve Population Goals, 27 April-3 May 1982, Pattaya, Thailand.

12) 出生力研究における「夫婦関係変容仮説」とは、夫婦の厳密な役割分化 (role differentiation) と不平等の上になり立つ伝統的夫婦関係は高出生に結びつき、夫婦の互換的、相互扶助的役割関係と平等主義 (egalitarianism) は低出生に結びつくという考え方。これについては、たとえば David Goldberg, "Socio-economic Theory and Differential Fertility: The Case of the LDCs," *Social Forces*, Vol. 54, No. 1, 1975, pp. 84-106. Bernard C. Rosen and A. B. Simmons, "Industrialization, Family and Fertility: A Structural-Psychological Analysis of the Brazilian Case", *Demography*, Vol. 8, No. 1, 1971, pp. 49-69. John Scanzoni, *Sex Roles, Life Styles, and Childbearing*, The Free Press, 1975 など。